

平成29年度 CO2削減ポテンシャル診断事業 精算払請求書 記入例

完了実績報告時に診断機関からの請求書で審査を受けている場合は、**精算払請求書**に「**受診事業所からの振込を証する書類**」を必ず添付してください。

交付規程様式第13 精算払請求書 (1)

様式第13 (第13条関係)

番 号
平成30年1月12日

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合
代表理事 俣野 実 殿

補助事業者 住 所 ●●県●●市●●1-2-3
氏名又は名称 低炭素エネルギー株式会社
代表者の職・氏名 低炭素 一郎



平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)
精算(概算)払請求書

平成29年12月22日付け低技組発第B17*****号で交付額確定(交付決定)の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)の精算払(概算払)を受けたいので、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業のうちCO2削減ポテンシャル診断事業)交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金907,000円

2 請求金額の内訳
(概算払の場合)

経費区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払 受領済額 ⑤	差引請求額 ④-⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③		
計						

法人又は事業所で書類管理番号等があれば記入してください(必須ではありません)。無い場合は未記入としてください。

交付申請時と同様の記載及び印としてください。

(概算)を二重取消線としてください。

組合発行の様式第12交付額確定通知書の日付(「記」の確定額の下の日付)と採択番号を記入してください。

(交付決定)及び(概算払)を二重取消線としてください。

通常は精算払になりますので未記入としてください。

組合発行の様式第12交付額確定通知書に記載されている「確定額」を記入してください。

交付規程様式第13 精算払請求書 (2)

組合発行の様式第3交付決定通知書の「補助金の額」を記入してください。

組合発行の様式第12交付額確定通知書の「確定額」を記入してください。

通常は精算払となりますので0円としてください。

(精算払の場合) 単位：円

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	引請求額 ①-②
1,000,000	907,000	0	907,000

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

4 概算払を必要とする理由 (概算払の請求をするに限り。)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

次ページの表に記載してください。

通常は精算払になりますので未記入としてください。

次ページ

振込先情報は必ず記入してください。

振込先情報

金融機関名 (フリガナ)	〇〇銀行 (〇〇〇〇)						
支店名 (フリガナ)	〇〇支店 (〇〇〇〇〇〇)						
預貯金種別	当座			普通			
口座番号	1	2	3	4	5	6	7
口座名義	低炭素株式会社						
口座名義 (カナ)	テイタンソ (カ)						

振込先情報について必ず複数者により通帳等との照合を行ってください。また、統合等で金融機関店舗名に変更がないか確認してください。